

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,210,002	固定負債	38,814,077
有形固定資産	59,137,400	地方債等	29,571,053
事業用資産	28,614,587	長期未払金	-
土地	9,026,574	退職手当引当金	2,348,047
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,634,177	その他	6,894,976
建物減価償却累計額	△ 21,845,501	流動負債	3,443,780
工作物	3,025,614	1年内償還予定地方債等	2,447,259
工作物減価償却累計額	△ 378,936	未払金	625,415
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,073
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,143
航空機	-	預り金	85,769
航空機減価償却累計額	-	その他	50,120
その他	16,509	負債合計	42,257,857
その他減価償却累計額	△ 11,777	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	147,927	固定資産等形成分	72,104,350
インフラ資産	29,218,026	余剰分(不足分)	△ 39,228,145
土地	1,035,048		
建物	1,973,284		
建物減価償却累計額	△ 1,311,145		
工作物	44,780,930		
工作物減価償却累計額	△ 18,102,464		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	842,374		
物品	4,391,444		
物品減価償却累計額	△ 3,086,657		
無形固定資産	934,317		
ソフトウェア	112,338		
その他	821,979		
投資その他の資産	9,138,286		
投資及び出資金	4,715,533		
有価証券	303,405		
出資金	4,412,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	253,370		
長期貸付金	1,020,840		
基金	3,195,156		
減債基金	-		
その他	3,195,156		
その他	16,602		
徴収不能引当金	△ 63,214		
流動資産	5,924,059		
現金預金	1,960,458		
未収金	1,060,662		
短期貸付金	-		
基金	2,894,347		
財政調整基金	2,486,887		
減債基金	407,460		
棚卸資産	27,789		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,197		
繰延資産	-	純資産合計	32,876,205
資産合計	75,134,062	負債及び純資産合計	75,134,062

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,141,934
業務費用	10,945,500
人件費	3,779,786
職員給与費	2,394,310
賞与等引当金繰入額	212,621
退職手当引当金繰入額	177,304
その他	995,551
物件費等	6,225,622
物件費	3,067,140
維持補修費	677,430
減価償却費	2,213,816
その他	267,236
その他の業務費用	940,093
支払利息	287,014
徴収不能引当金繰入額	23,595
その他	629,484
移転費用	13,196,433
補助金等	11,278,133
社会保障給付	1,916,622
他会計への繰出金	△ 3,633
その他	5,312
経常収益	3,417,639
使用料及び手数料	2,947,424
その他	470,215
純経常行政コスト	20,724,295
臨時損失	54,800
災害復旧事業費	41,674
資産除売却損	231
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,895
臨時利益	25,028
資産売却益	12,067
その他	12,962
純行政コスト	20,754,066

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	38,375,290	73,167,934	△ 34,792,644
純行政コスト (△)	△ 20,754,066		△ 20,754,066
財源	20,927,160		20,927,160
税収等	12,263,385		12,263,385
国県等補助金	8,663,775		8,663,775
本年度差額	173,094		173,094
固定資産等の変動 (内部変動)		82,084	△ 82,084
有形固定資産等の増加		2,387,939	△ 2,387,939
有形固定資産等の減少		△ 2,280,362	2,280,362
貸付金・基金等の増加		543,951	△ 543,951
貸付金・基金等の減少		△ 569,443	569,443
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10,872	10,872	
その他	△ 5,683,051	△ 1,156,540	△ 4,526,511
本年度純資産変動額	△ 5,499,085	△ 1,063,584	△ 4,435,501
本年度末純資産残高	32,876,205	72,104,350	△ 39,228,145

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,183,815
業務費用支出	8,987,016
人件費支出	3,675,800
物件費等支出	3,872,671
支払利息支出	306,208
その他の支出	1,132,337
移転費用支出	13,196,798
補助金等支出	11,278,498
社会保障給付支出	1,916,622
他会計への繰出支出	△ 3,633
その他の支出	5,312
業務収入	23,877,206
税込等収入	12,154,343
国県等補助金収入	8,270,831
使用料及び手数料収入	2,693,547
その他の収入	758,485
臨時支出	41,674
災害復旧事業費支出	41,674
その他の支出	-
臨時収入	162,039
<b>業務活動収支</b>	<b>1,813,757</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,797,135
公共施設等整備費支出	2,341,460
基金積立金支出	448,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,640
その他の支出	1,440
投資活動収入	852,018
国県等補助金収入	159,049
基金取崩収入	357,550
貸付金元金回収収入	83,929
資産売却収入	14,700
その他の収入	236,790
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,945,117</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,202,989
地方債等償還支出	2,199,242
その他の支出	3,746
財務活動収入	2,051,343
地方債等発行収入	2,018,087
その他の収入	33,256
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 151,646</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 283,005</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,091,724</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,808,719</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>158,912</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7,172</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>151,739</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,960,458</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品  
個別法による原価法  
(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 7年～50年  |
| 工作物    | 10年～60年 |
| 機械及び装置 | 3年～20年  |
| 車両運搬具  | 6年      |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、病院会計及び水道会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 一般会計以外の対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計  
会計名：後期高齢者医療特別会計  
会計名：介護保険特別会計  
会計名：介護サービス事業特別会計  
会計名：国民健康保険韮崎市立病院事業会計  
会計名：水道事業会計  
会計名：簡易水道事業会計  
会計名：下水道事業会計

特別会計と地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	49,871,139	1,800,972	821,309	50,850,801	22,236,214	884,802	0	0	28,614,587
土地	9,025,865	3,551	2,843	9,026,574	0	0	0	0	9,026,574
立木竹	0	21	21	0	0	0	0	0	0
建物	38,315,975	318,202	0	38,634,177	21,845,501	838,007	0	0	16,788,677
工作物	2,476,108	549,507	0	3,025,614	378,936	43,651	0	0	2,646,678
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,509	0	0	16,509	11,777	3,145	0	0	4,732
建設仮勘定	36,682	929,690	818,446	147,927	0	0	0	0	147,927
インフラ資産	47,576,441	1,424,004	368,809	48,631,636	19,413,609	1,089,365	0	0	29,218,026
土地	1,035,048	0	0	1,035,048	0	0	0	0	1,035,048
建物	1,973,284	0	0	1,973,284	1,311,145	41,234	0	0	662,139
工作物	43,904,482	900,667	24,219	44,780,930	18,102,464	1,048,131	0	0	26,678,465
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	663,626	523,337	344,590	842,374	0	0	0	0	842,374
物品	4,281,649	114,164	4,369	4,391,444	3,086,657	89,570	0	0	1,304,786
合計	101,729,229	3,339,139	1,194,488	103,873,880	44,736,481	2,063,737	0	0	59,137,400

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,568,981	13,701,507	3,089,717	1,492,722	642,477	1,417,668	3,701,514	0	28,614,587
土地	1,949,017	4,180,279	877,490	344,766	384,284	43,234	1,247,502	0	9,026,574
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,227,813	9,103,716	2,208,464	1,125,404	196,488	75,374	1,851,417	0	16,788,677
工作物	327,471	334,265	3,763	17,820	61,705	1,299,060	602,594	0	2,646,678
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,732	0	0	0	0	4,732
建設仮勘定	64,680	83,247	0	0	0	0	0	0	147,927
インフラ資産	23,793,185	6,545	0	5,372,819	45,477	0	0	0	29,218,026
土地	847,464	4,473	0	173,487	9,624	0	0	0	1,035,048
建物	239,880	0	0	387,125	35,134	0	0	0	662,139
工作物	21,914,908	2,072	0	4,760,765	720	0	0	0	26,678,465
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	790,933	0	0	51,441	0	0	0	0	842,374
物品	192,959	29,982	4,159	935,615	6,404	86,782	48,886	0	1,304,786
合計	28,555,125	13,738,034	3,093,876	7,801,156	694,358	1,504,451	3,750,400	0	59,137,400